

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年 8月27日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 株式会社ブロンコビリー

【英訳名】 BRONCO BILLY Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹市 靖公

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地

【電話番号】 052-775-8000 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 大塚 光輝

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地

【電話番号】 052-775-8000 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 大塚 光輝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)		4,145,856	4,029,324	7,496,782	8,459,221
経常利益 (千円)		651,411	611,850	1,180,174	1,333,501
中間(当期)純利益 (千円)		427,467	349,251	610,595	798,853
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		235,550	803,337	235,550	803,337
発行済株式総数 (株)		2,815,000	3,315,000	281,500	3,315,000
純資産額 (千円)		2,313,876	4,037,790	1,912,265	3,823,214
総資産額 (千円)		4,498,627	5,645,931	4,229,659	5,774,964
1株当たり純資産額 (円)		821.98	1,218.04	6,793.12	1,153.31
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		151.85	105.35	2,169.07	275.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				100.00	40.00
自己資本比率 (%)		51.4	71.5	45.2	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		515,187	475,441	635,623	1,148,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		683,045	60,482	3,291	1,683,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		40,921	321,255	650,664	773,706
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		295,729	958,449	504,508	743,780
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	161 〔436〕	169 〔439〕	152 〔435〕	154 〔459〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。
- 5 従業員数には嘱託社員は含んでおりません。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 6 当社は平成19年4月11日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。また、平成19年11月1日付で有償一般募集により500,000株を発行しております。
- 7 第26期の1株当たり配当額40円には、記念配当10円を含んでおります。
- 8 当社は、第26期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、第25期中間会計期間の記載はしていません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	169 〔439〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数には、嘱託社員を含んでおりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の間中会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響による金融不安、原油高および株価の低迷等、景気の先行きに対する不安が高まってまいりました。また、原油や食品等の価格が上昇する中、業績悪化を懸念する企業が増え、人件費を抑制する動きとともに個人消費が冷え込んでまいりました。

当業界におきましては、相次ぐ食品偽装表示問題等により、消費者の食に対する安心・安全への関心が一層高まりました。また、業界内での競争は相変わらず激しい状況にあり、原油価格高騰に端を発した原材料の仕入価格の上昇により、販売価格へ転嫁する企業が増加いたしました。

このような状況下におきまして、当社は平成20年3月より和牛ステーキを導入し、ステーキ、ハンバーグのトッピングを変更する等のメニュー改訂を実施し、より付加価値を高めるメニュー構成に取り組んでまいりました。一方、ランチメニューにおきましては、ランチタイムの客数増を狙い、170g がんこハンバーグランチを導入する等、お値打ち感のあるメニュー開発を行いました。更に、サラダバーに提供している旬の食材等を詳しく紹介したフリーペーパーを各テーブルに配置し、お客様に一層サラダバーの魅力を訴求いたしました。

販促活動といたしましては、平成20年4月から創業30周年記念として、お客様に食器（小鉢）をプレゼントする企画を開催し、再来店につなげる活動を行いました。

一方、売上原価につきましては、豪州産牛肉の仕入価格の高止まりやコーン、ポテト等の牛肉以外の食材等の仕入価格が上昇傾向にあり、原価率が前中間期より0.6ポイント上昇いたしました。

販売費および一般管理費におきましては、今後の出店に備えて、社員の採用と教育が当社の最重要課題と考え、研修等を強化、充実したことにより、採用教育費が増加いたしました。また、電気、ガス料金の単価上昇により、水道光熱費が増加いたしました。なお、お客様に値引き券、金券等をお渡していた販促方法を変更したことにより、販売促進費が減少いたしました。

この結果、当中間期における経営成績は、売上高40億29百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益6億11百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益6億11百万円（前年同期比6.1%減）、中間純利益3億49百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、958,449千円（前事業年度末は743,780千円）となり214,669千円増加いたしました。

当中間期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において得られた資金は、475,441千円（前中間会計期間は515,187千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益が610,964千円、減価償却費が177,551千円あった一方、法人税等の支払いが300,942千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において得られた資金は、60,482千円(前中間会計期間は683,045千円の支出)となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入が150,000千円、改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が78,534千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は321,255千円(前中間会計期間は40,921千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が217,507千円、配当金の支払額が131,453千円あったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステーキ	375,811	103.0
ハンバーグ	114,851	94.5
ステーキソース	29,103	94.3
その他	14,164	103.6
合計	533,930	100.6

- (注) 1 上記はコミサリーにおける生産実績であります。
2 金額は製造原価によって表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、デザート類他であります。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
肉類	417,934	103.2
野菜類	127,242	102.6
米・パン	112,950	98.0
ドリンク類	75,459	90.5
その他	372,000	94.6
合計	1,105,588	98.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

地域別	販売高(千円)	前年同期比(%)
愛知県	2,664,589	98.6
岐阜県	590,834	88.6
三重県	339,914	92.7
静岡県	433,986	106.0
合計	4,029,324	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、記載すべき研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ブロンコビリー 昭島昭和の森店 (東京都昭島市)	レストラン	営業店舗 用設備等	60,000	1,717	自己資金	平成20年 8月	平成20年 9月	102
ブロンコビリー 大宮三橋店 (さいたま市大宮区)	レストラン	営業店舗 用設備等	60,000	1,000	自己資金	平成20年 9月	平成20年 10月	102

(注) 1 投資予定金額には、無形固定資産が含まれております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	ジャスダック証券取引所	
計	3,315,000	3,315,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日 ~ 平成20年6月30日		3,315,000		803,337		713,337

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	876,401	26.44
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	495,466	14.95
ブロンコピリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	182,400	5.50
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	125,233	3.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	102,200	3.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	100,000	3.02
竹市光敏	埼玉県さいたま市浦和区	90,000	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	70,000	2.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50,000	1.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,400	1.34
計		2,136,100	64.44

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	102,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	44,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,800	33,148	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,315,000		
総株主の議決権		33,148	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,809	1,629	1,559	1,559	1,689	1,720
最低(円)	1,295	1,421	1,280	1,440	1,515	1,541

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (第2営業部長)	取締役 (営業部長兼店舗開発担当)	加賀 芳夫	平成20年6月1日
取締役 (商品部長)	取締役 (財務担当)	竹市 啓子	平成20年6月1日
取締役 (第1営業部長)	取締役 (製造購買担当)	竹市 克弘	平成20年6月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年10月2日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		661,243		1,905,422		1,825,118	
2 売掛金		11,105		12,945		17,639	
3 たな卸資産		37,605		42,760		63,897	
4 その他		100,710		105,866		117,703	
流動資産合計		810,664	18.0	2,066,994	36.6	2,024,359	35.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,971,073		2,017,389		2,113,659	
(2) 構築物		240,204		241,822		257,943	
(3) 器具備品		375,424		313,577		359,027	
(4) その他	2	228,597		168,948		160,751	
有形固定資産合計		2,815,300		2,741,738		2,891,381	
2 無形固定資産		149,165		144,811		149,950	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		554,327		521,424		536,872	
(2) その他		169,169		170,961		172,400	
投資その他の資産 合計		723,497		692,386		709,273	
固定資産合計		3,687,962	82.0	3,578,936	63.4	3,750,605	64.9
資産合計		4,498,627	100.0	5,645,931	100.0	5,774,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		208,626		191,345		248,733	
2 短期借入金		50,000		66,640			
3 一年以内償還予定 社債		32,000		32,000		32,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	436,465		284,408		380,355	
5 未払金		395,112		316,876		354,814	
6 未払法人税等		252,599		266,157		312,547	
7 賞与引当金		14,566		17,383		10,853	
8 販売促進費引当金		11,438				12,834	
9 その他	3	110,160		115,722		124,675	
流動負債合計		1,510,968	33.6	1,290,533	22.9	1,476,814	25.6
固定負債							
1 社債		120,000		88,000		104,000	
2 長期借入金	2	490,540		206,132		327,692	
3 その他		63,242		23,474		43,243	
固定負債合計		673,782	15.0	317,606	5.6	474,935	8.2
負債合計		2,184,751	48.6	1,608,140	28.5	1,951,749	33.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		235,550	5.3	803,337	14.2	803,337	13.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		145,550		713,337		713,337	
資本剰余金合計		145,550	3.2	713,337	12.7	713,337	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		58,887		58,887		58,887	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		867,388		1,455,425		1,238,774	
利益剰余金合計		1,926,275	42.8	2,514,313	44.5	2,297,661	39.8
株主資本合計		2,307,375	51.3	4,030,988	71.4	3,814,336	66.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,500	0.1	6,802	0.1	8,878	0.1
評価・換算差額等 合計		6,500	0.1	6,802	0.1	8,878	0.1
純資産合計		2,313,876	51.4	4,037,790	71.5	3,823,214	66.2
負債純資産合計		4,498,627	100.0	5,645,931	100.0	5,774,964	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,145,856	100.0	4,029,324	100.0	8,459,221	100.0	
売上原価	4		1,203,401	29.0	1,192,110	29.6	2,484,851	29.4	
売上総利益			2,942,454	71.0	2,837,214	70.4	5,974,370	70.6	
販売費及び 一般管理費	4		2,284,348	55.1	2,225,927	55.2	4,618,678	54.6	
営業利益			658,106	15.9	611,286	15.2	1,355,691	16.0	
営業外収益	1		24,205	0.6	20,193	0.5	47,412	0.6	
営業外費用	2.4		30,899	0.8	19,629	0.5	69,603	0.8	
経常利益			651,411	15.7	611,850	15.2	1,333,501	15.8	
特別損失	3		28,980	0.7	885	0.0	42,218	0.5	
税引前中間 (当期)純利益			622,430	15.0	610,964	15.2	1,291,282	15.3	
法人税、住民税 及び事業税		243,556			256,308		544,229		
法人税等調整額		48,593	194,963	4.7	5,404	261,713	51,800	492,428	5.9
中間(当期)純利益			427,467	10.3	349,251	8.7	798,853	9.4	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	235,550	145,550	145,550	58,887	500,000	968,070	1,526,958	1,908,058
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						28,150	28,150	28,150
中間純利益						427,467	427,467	427,467
別途積立金の積立					500,000	500,000		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					500,000	100,682	399,317	399,317
平成19年 6月30日残高(千円)	235,550	145,550	145,550	58,887	1,000,000	867,388	1,926,275	2,307,375

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	4,207	4,207	1,912,265
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			28,150
中間純利益			427,467
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,293	2,293	2,293
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,293	2,293	401,610
平成19年 6月30日残高(千円)	6,500	6,500	2,313,876

当中間会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	803,337	713,337	713,337	58,887	1,000,000	1,238,774	2,297,661	3,814,336
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						132,600	132,600	132,600
中間純利益						349,251	349,251	349,251
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						216,651	216,651	216,651
平成20年 6 月30日残高(千円)	803,337	713,337	713,337	58,887	1,000,000	1,455,425	2,514,313	4,030,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	8,878	8,878	3,823,214
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			132,600
中間純利益			349,251
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,075	2,075	2,075
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,075	2,075	214,576
平成20年 6 月30日残高(千円)	6,802	6,802	4,037,790

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	235,550	145,550	145,550	58,887	500,000	968,070	1,526,958	1,908,058
事業年度中の変動額								
新株の発行	567,787	567,787	567,787					1,135,575
剰余金の配当						28,150	28,150	28,150
当期純利益						798,853	798,853	798,853
別途積立金の積立					500,000	500,000		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	567,787	567,787	567,787		500,000	270,703	770,703	1,906,278
平成19年12月31日残高(千円)	803,337	713,337	713,337	58,887	1,000,000	1,238,774	2,297,661	3,814,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	4,207	4,207	1,912,265
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,135,575
剰余金の配当			28,150
当期純利益			798,853
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,670	4,670	4,670
事業年度中の変動額合計(千円)	4,670	4,670	1,910,949
平成19年12月31日残高(千円)	8,878	8,878	3,823,214

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		622,430	610,964	1,291,282
2 減価償却費		163,043	177,551	358,755
3 賞与引当金の増加額		4,288	6,529	575
4 販売促進費引当金の 減少額		18,328	12,834	16,932
5 受取利息及び受取配当金		1,312	2,486	2,506
6 支払利息及び社債利息		8,729	6,017	17,044
7 割賦手数料		1,448	1,374	2,819
8 固定資産除売却損		28,980	885	42,218
9 たな卸資産の増減額 (:増加額)		21,871	21,137	4,420
10 売上債権の増減額 (:増加額)		2,368	4,694	4,166
11 長期前払費用の減少額		1,423	4,411	4,638
12 仕入債務の減少額		46,297	57,387	6,189
13 未払金の増減額 (:減少額)		22,113	22,933	5,831
14 未払消費税等の増加額		15,686	14,012	16,996
15 その他		9,517	16,060	18,261
小計		835,963	781,744	1,712,544
16 利息及び配当金の受取額		1,312	2,486	2,506
17 利息等の支払額		10,114	7,847	19,590
18 法人税等の支払額		311,973	300,942	546,519
営業活動による キャッシュ・フロー		515,187	475,441	1,148,941

		前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		270,466	16,835	999,490
2 定期預金等の払戻による 収入		320,008	150,000	332,008
3 投資有価証券の取得による 支出		447		1,008
4 有形固定資産の取得による 支出		673,606	78,534	947,118
5 有形固定資産の売却による 収入			200	
6 無形固定資産の取得による 支出		29,292	5,890	40,855
7 有形固定資産の除却による 支出		25,462	300	38,559
8 差入保証金の差入による 支出		20,784	1,849	21,184
9 差入保証金の返還による 収入		2,410	390	2,490
10 建設協力金の回収による 収入		18,200	16,906	35,976
11 保険積立金の積立による 支出		3,604	3,604	5,634
投資活動による キャッシュ・フロー		683,045	60,482	1,683,376
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		50,000	66,640	
2 長期借入金の借入れによる 収入		200,000		200,000
3 長期借入金の返済による 支出		218,426	217,507	437,384
4 割賦未払金の支払による 支出		28,345	22,934	51,057
5 社債の償還による支出		16,000	16,000	32,000
6 株式の発行による収入				1,122,297
7 配当金の支払額		28,150	131,453	28,150
財務活動による キャッシュ・フロー		40,921	321,255	773,706
現金及び現金同等物の 増減額		208,779	214,669	239,271
現金及び現金同等物の 期首残高		504,508	743,780	504,508
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		295,729	958,449	743,780

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 店舗食材・仕込品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～9年</td></tr> </table>	建物	10～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	3～15年	車両運搬具	6年	器具備品	3～9年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 店舗食材・仕込品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 店舗食材・仕込品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	10～50年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	3～15年											
車両運搬具	6年											
器具備品	3～9年											

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、事業用借地権については、契約年数を基準とした定額法、また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1)</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進費引当金 顧客に交付した販売促進券の将来の使用による販売促進費の計上に備えるため、販売促進券の未使用額に対して過去の回収実績率を乗じて引当計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1)</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進費引当金</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進費引当金 顧客に交付した販売促進券の将来の使用による販売促進費の計上に備えるため、販売促進券の未使用額に対して過去の回収実績率を乗じて当期負担分を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は、6,040千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,040千円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,588,521千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,927,901千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,771,717千円
2 担保資産及びこれに対する債務 担保資産 建物 31,562千円 土地 143,008千円 合計 174,570千円 担保に対する債務 一年以内 返済予定 110,138千円 長期借入金 135,610千円 合計 245,748千円	2 担保資産及びこれに対する債務 担保資産 建物 29,965千円 土地 143,008千円 合計 172,974千円 担保に対する債務 一年以内 返済予定 83,492千円 長期借入金 52,118千円 合計 135,610千円	2 担保資産及びこれに対する債務 担保資産 建物 30,739千円 土地 143,008千円 合計 173,748千円 担保に対する債務 一年以内 返済予定 96,892千円 長期借入金 93,530千円 合計 190,422千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 転貸収入 11,400千円	1 営業外収益の主要項目 転貸収入 11,400千円	1 営業外収益の主要項目 転貸収入 22,800千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,221千円 転貸費用 10,368千円 割賦手数料 1,448千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,352千円 転貸費用 10,705千円 割賦手数料 1,374千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,720千円 転貸費用 21,078千円 割賦手数料 2,819千円
3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 28,980千円	3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 885千円	3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 42,218千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 153,327千円 無形固定資産 9,716千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 166,521千円 無形固定資産 11,030千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 338,470千円 無形固定資産 20,284千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	281,500	2,533,500		2,815,000
合計	281,500	2,533,500		2,815,000

(注) 平成19年 3月16日の取締役会決議により、平成19年 4月11日付で 1株を10株とする株式分割を行っております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月16日 定時株主総会	普通株式	28,150	100	平成18年12月31日	平成19年 3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	3,315,000			3,315,000
合計	3,315,000			3,315,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	132,600	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 平成19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区分	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	281,500	3,033,500		3,315,000
計	281,500	3,033,500		3,315,000

(注) 発行済株式の総数は、以下の事項により増加しております。

平成19年4月11日付で株式1株につき10株の株式分割により2,533,500株増加しております。

平成19年11月1日を払込期日とする公募増資により500,000株増加しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,150	100	平成18年12月31日	平成19年3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	132,600	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 平成19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 661,243	現金及び預金 1,905,422	現金及び預金 1,825,118
計 661,243	計 1,905,422	計 1,825,118
預入期間 3 か月超の定期預金 365,514	預入期間 3 か月超の定期預金 946,973	預入期間 3 か月超の定期預金 1,081,337
現金及び現金同等物 295,729	現金及び現金同等物 958,449	現金及び現金同等物 743,780

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の事業内容における重要性が低いこと及びリース契約 1 件当たりの金額が少額なため、注記の対象から除いております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,204	19,217	14,013
債券			
その他	11,334	9,505	1,828
合計	16,538	28,722	12,184

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,000
合計	15,000

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,764	19,004	13,240
債券			
その他	11,334	9,546	1,787
合計	17,099	28,551	11,452

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,000
合計	15,000

前事業年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,764	23,902	18,137
債券			
その他	11,334	9,506	1,827
合計	17,099	33,409	16,309

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,000
合計	15,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 821円98銭 1株当たり中間純利益 151円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成19年4月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 679円31銭 1株当たり当期純利益 216円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産額 1,218円04銭 1株当たり中間純利益 105円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,153円31銭 1株当たり当期純利益 275円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当社は、平成19年4月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 679円31銭 1株当たり当期純利益 216円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	427,467	349,251	798,853
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	427,467	349,251	798,853
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	2,815,000	3,315,000	2,898,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）平成20年 3月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月2日

株式会社ブロンコビリー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコビリーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコビリーの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月26日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。